

■貸出金残高

(単位：百万円)

■期末残高	平成28年度末			平成29年度末		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	73,007	73,007	—	78,002	78,002	—
証書貸付	1,209,214	1,208,013	1,200	1,243,688	1,241,489	2,199
当座貸越	166,273	166,273	—	184,732	184,732	—
割引手形	8,021	8,021	—	8,870	8,870	—
合計	1,456,516	1,455,316	1,200	1,515,294	1,513,095	2,199

(単位：百万円)

■平均残高	平成28年度			平成29年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	58,269	58,269	—	69,252	69,252	—
証書貸付	1,197,807	1,196,757	1,050	1,222,507	1,220,479	2,027
当座貸越	157,087	157,087	—	172,075	172,075	—
割引手形	7,708	7,708	—	7,725	7,725	—
合計	1,420,873	1,419,822	1,050	1,471,560	1,469,533	2,027

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成28年度末	367,363	287,976	210,352	125,556	409,454	55,812	1,456,516
	平成29年度末	396,465	294,441	211,119	122,547	434,173	56,547	1,515,294
うち 変動金利	平成28年度末		97,757	79,899	44,208	143,907	53,281	
	平成29年度末		100,879	75,502	43,473	165,188	54,305	
うち 固定金利	平成28年度末		190,218	130,453	81,348	265,547	2,531	
	平成29年度末		193,561	135,616	79,073	268,985	2,242	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成28年度末	平成29年度末
有価証券	489	459
債権	1,521	1,263
商品	114	113
不動産	174,076	179,559
その他	202	—
計	176,404	181,396
保証	723,281	785,477
信用	556,830	548,420
合計 (うち劣後特約付貸出金)	1,456,516 (5,000)	1,515,294 (5,000)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成28年度末	平成29年度末
有価証券	164	49
債権	383	420
商品	—	—
不動産	4,247	3,679
その他	6	—
計	4,801	4,149
保証	17	120
信用	7,581	8,230
合計	12,401	12,499

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	674,160	46.29	716,425	47.28
運転資金	782,356	53.71	798,869	52.72
合計	1,456,516	100.00	1,515,294	100.00

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業種別	平成28年度末		平成29年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,456,516	100.00	1,515,294	100.00
製造業	124,892	8.58	127,886	8.44
農業、林業	2,755	0.19	3,567	0.24
漁業	3,199	0.22	3,904	0.26
鉱業、採石業、砂利採取業	3,487	0.24	4,903	0.32
建設業	70,433	4.84	78,179	5.16
電気・ガス・熱供給・水道業	24,519	1.68	26,751	1.77
情報通信業	9,527	0.65	9,207	0.61
運輸業、郵便業	49,051	3.37	52,778	3.48
卸売業、小売業	176,556	12.12	187,131	12.35
金融業、保険業	39,899	2.74	43,370	2.86
不動産業、物品賃貸業	231,189	15.87	249,599	16.47
各種サービス業	186,331	12.79	200,807	13.25
地方公共団体	154,608	10.62	138,848	9.16
その他	380,063	26.09	388,358	25.63
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,456,516	—	1,515,294	—

■中小企業等向け貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成28年度末	平成29年度末
中小企業等向け貸出	1,114,180	1,187,124
総貸出に占める割合	76.49	78.34

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員数が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人をいいます。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他 (注)				目的使用	その他 (注)	
一般貸倒引当金	2,035	2,857	—	2,035	2,857	2,857	3,506	—	2,857	3,506
個別貸倒引当金	10,531	9,174	334	10,197	9,174	9,174	7,350	686	8,487	7,350
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,567	12,031	334	12,232	12,031	12,031	10,856	686	11,344	10,856

(注) 洗替による取崩額

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出債権の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
破綻先債権 (a)	1,465	1,298
延滞債権 (b)	27,117	23,769
小計 (c) = (a) + (b)	28,583	25,068
3カ月以上延滞債権 (d)	—	—
貸出条件緩和債権 (e)	6,112	6,920
合計 (f) = (c) + (d) + (e)	34,696	31,988
総貸出金 (g)	1,456,516	1,515,294
貸出金に占める割合 (f) / (g)	2.38%	2.11%
貸倒引当金 (h)	12,031	10,856
引当率 (h) / (f)	34.67%	33.93%

(注) 貸倒引当金残高 (h) は貸借対照表上の一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計です。

用語のご説明

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

(2) リスク管理債権に関する担保等の状況

(単位：百万円)

	平成29年度末				
	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
貸出金の残高 (A)	1,298	23,769	—	6,920	31,988
担保等による保全額 (B)	854	12,674	—	1,859	15,387
未保全額 (A) - (B)	444	11,095	—	5,061	16,601

(注) 担保等による保全額は有効担保額によります。

(3) 金融機能再生緊急措置法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,111	7,980
危険債権	21,020	17,658
要管理債権	6,112	6,920
(小計)	36,244	32,560
正常債権	1,435,546	1,499,013
合計	1,471,791	1,531,573
(小計) の債権額に占める割合	2.46%	2.12%

用語のご説明

注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(4) 破産更生債権等に関する保全・引当状況

(単位：百万円)

	平成29年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
債権残高 (A)	7,980	17,658	6,920	1,499,013	1,531,573
担保等による保全額 (B)	4,597	9,251	1,859		
貸倒引当金 (C)	3,382	3,946	1,793	1,713	10,836
保全・引当率 $\frac{(B) + (C)}{(A)}$	100%	74.74%	52.77%		

(注) 1. 担保等による保全額は有効担保額によります。

2. 要管理債権に対する貸倒引当金は、要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。